

平成27年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省27-42)

施策名	目標9-4 環境情報の整備と提供・広報の充実					
施策の概要	環境保全施策を科学的、総合的に推進するため、環境問題に係る情報を体系的に整備し利用を図るとともに、様々なニーズに対応した情報を整備し、各主体への正確かつ適切な提供に努める。また、地球環境問題から身近な環境問題までの現状と取組について、各種媒体を通じた広報活動を行う。					
達成すべき目標	環境情報の体系的な整備、国民等への提供を行い、環境行政の各種施策を推進する基盤とする。					
施策の予算額・執行額等	区分		25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	1,240	1,468	1,499	
		補正予算(b)	-	-	-	-
		繰越し等(c)	-	-	(※記入は任意)	
		合計(a+b+c)	1,240	1,468	(※記入は任意)	
執行額(百万円)		1,210	1,316	(※記入は任意)		
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	-					

測定指標	環境問題に関する情報への国民の満足度(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		24年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	×
		15	-	16.3	29.8	33.6	22.9	30	
	年度ごとの目標値			-	-	20	24	27	
	研修実施回数	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		-	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	30年度	○
-		45	49	49	50	49	-		
年度ごとの目標			54	50	49	50	49		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) ・研修計画に基づく研修を目標どおり実施したことにより、国や地方公共団体職員等の能力の開発、資質が着実に向上し、環境情報の整備が図られている。 ・「環境情報に関する国民の満足度」については、27年度は目標値(27%)を下回ったが(約23%)、24年度の基準値15%から見ると満足度は大きく上昇しており、また、出典元の「27年度環境にやさしいライフスタイル実態調査報告書」において、全体的に国及び地方公共団体の環境行政への満足度の低下が見られることから、引き続き環境情報の整備と広報の充実を図りつつ、長期的な傾向によるものか、統計的な要素によるものか、要因を見極めてまいりたい。
	施策の分析	
	次期目標等への反映の方向性	

学識経験を有する者の知見の活用	-
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	環境にやさしいライフスタイル実態調査報告書
---------------------------	-----------------------

担当部局名	総合環境政策局 環境計画課	作成責任者名 (※記入は任意)	松本 啓朗	政策評価実施時期	平成28年8月
-------	------------------	--------------------	-------	----------	---------